

1 NF国際戦略 = NFの中長期戦略

【目的と方策】 国際組織（IF、AF、LOC）の役員〔EB以上〕 委員を増やす

- 国際大会の誘致
- 国際審判員（ITO）の養成
- 国際指導者（IC）の養成
- 国際人材の養成
- グローバル マーケティングの開発
- テレビ放映権の獲得

【分析】 国際組織（IF、AF、LOC）の役員の現状と傾向

- 候補者背景** オリンピアン、パラリンピアン、競技経験者、競技オーガナザー、競技マネージメント、コーチ etc..
- 職業** ビジネスパーソン（スポーツ関係）、弁護士、医師、教師、経営者、自営業 etc..
- 年齢** アスリート出身 30代-40代、オリンピアン出身 幅広く70代以上まで スポーツビジネス経験者50代-60代中心であり70代も登用
- 就任プロセス** NF理事はIF/AF総会の出席対象となり、発言機会や情報交換などのロビー活動の機会を得ることができる。国際大会などで自国選手の活躍とともにIF役員ポスト獲得のためのプロモートが始まる。
- 在任と選挙** IF/AFの役員選挙は4年に1回。その間にNF役員選考が2回以上あり、NF理事に就任後、早ければ、2年後、遅くとも6年後にIF/AFの役員に立候補することができる。立候補においては、NF理事会での承認が必要。（他のNFは、4年に1回のNF役員改選）
* IF推薦やAF地域代表から理事になる特例のケースもある。
- NF承認・推薦** 必須（NF理事会承認事項）

IF/AF役員ポスト獲得には、多くの国際大会や国際会議の場でNF役員として様々な国・関係者と知り合い、サポートをすることで友人・仲間が増え、国際関係者とのコミュニケーションを活発化させ、時には家族ぐるみの関係構築が必須。ビジネス面だけでなく、「Together/Family」を構成することが重要であり、そのためには多くの年月が必要。

2 IF役員ポストへのキャリアパス事例・ケース

IF/AF理事は、役職のポジション毎に任期が設定され、各ポジション4年×最大3期が基本となる。

- 最長ケース** 理事（4年×3期） + 業務執行理事（4年×3期） + 会長（4年×3期） = 最長 36年間
- 一般的なケース** 理事 → 副会長、理事 → 会長、理事 → 副会長 → 会長
- 例1) 理事 8年（4年×2期） + 副会長8年（4年×2期）を経て 会長 に立候補
- 例2) 理事 8年（4年×2期） + 会長8年（4年×2期）
- 例3) 前任者のIF理事のサポートとしてIF会議等にNF理事としてオブザーブ出席し、その後、IF理事就任し、IF副会長・会長とステップアップするケース。
* 注意) IF会長になると利益相反等からNFの役員は降りなければならない。（AF会長はその限りではない）

3 結論

- 目的整理**
 - IF役員ポスト獲得の主たる目的** →国際的に自国のイニシアチブの確保し、NFの発展に寄与すること
 - 役員再任回数制限の主たる目的** →NF内部を新陳代謝させ、健全なNFの運営に寄与すること
- 課題**
 - 新陳代謝への課題** 企業の役員・取締役：有給/フルタイムワーカー
NFの役員：多くが無報酬/ボランティア
→新陳代謝のために、若手役員を登用するには報酬を支給できるNFの経営基盤の強化が必須。
 - 役員選考方法の課題** 日本：互選による選考
IF/AF：選挙形式（ポジション・役職毎の投票による選挙）
→役員選考への透明性を担保するために、自国の役員選考での選挙形式を取り入れることも必要。

- ・IF役員 の獲得と国際選挙を勝ち抜くためには、NFの国際戦略とそれを遂行できる経営基盤の確立が必要。
- ・IF役員候補となる人材育成には、NF役員実績も必須であり、時間を要する。

スポーツ庁が定めるガイドライン/方針を遵守しながらも、NFが自立/自律した経営基盤を確立させ、新陳代謝や役員任期、役員有給制度などのルールをNF独自で責任を持って役員選考規程に定め遂行していくことが、NFのガバナンス強化と競技力の向上に必要となる。

* 例) 理事任期は公益法人法に従い、2年×5期の10年とするが、NF理事会の承認があれば、任期延長を可能とする。